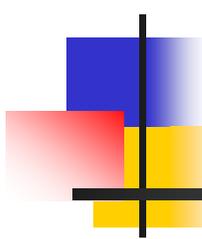


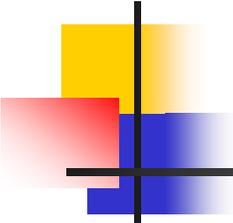
地域防災ゼミ(2004.4.20)



次の宮城県沖地震による被害は 前の宮城県沖地震よりも減少するか？

東北大学 災害制御研究センター
佐藤 健





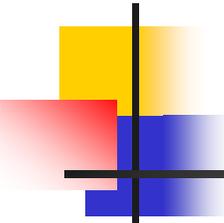
はなしの着眼点と展開

■ 着眼点

- 自然環境と社会環境とが調和した防災対策の実践により、合理的(決められた予算と時間の中で効率的)な被害の低減が可能になる。

■ 現状

- 自然(ハザード)の違いによる被害の格差が明らかであるが、社会(人)に平等な防災施策が一般的である。
- 入力(ハザード)が同じでも、地域ごとの災害脆弱性(バルネラビリティ)の違いにより被害(リスク)が異なる。バルネラビリティを支配する社会環境(老朽化率、高層化率、高齢化率・・・)自体が既に不平等である。

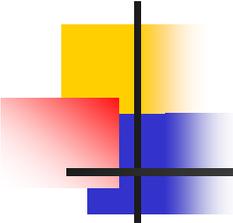


防災施策の課題

■ 課題

- 地域，世帯ごとのリスクマネジメントプランがない。
- 生命保険では・・・あなたにとって最適な保険プランをつくります。
- あなたにとって最適な地震リスクマネジメントプランを提示すべき。(家具の転倒防止，家具レイアウトの変更，建物の耐震補強，軽い屋根に葺替え，地震保険の加入，引越し，擁壁の補強・・・)
- 高精度，高密度ハザードの単独の地域還元よりも，ハザードに基づいた地震リスクマネジメントプランの地域還元が地域防災力の高度化にインセンティブ

防災研究成果普及事業による実践と地域防災力のモニタリングへ



まとめ

- 住民が防災行動を起こすためのインセンティブな防災情報(地震リスクマネジメントプラン)が提供されていない。
- たとえ高精度・高密度のハザードであっても，その単独の情報は必ずしもインセンティブではない。
- 7月の地震でバルネラビリティが改善されていないことが実証された。
- 地域防災力(抵抗力と対応力)の高度化のために，住民のニーズを考慮したインセンティブな防災情報の社会還元が必要である。
- 防災研究成果普及事業の腕のみせどころ！